

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	81,684人 77,223人 5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
		面 積	積 度	58.88 km ² 1,387人	26.1.1	83,990人	82,898人	区 分	22年国調	17年国調	08	2198	茨城県 牛久市	地方交付税種地	1-4
		人 口 密 度			25.3.31	83,460人	82,366人	第1次	773 2.1	1,020 2.7	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)								第2次	9,391 25.8	9,780 25.6	歳入総額		27,654,463	27,576,347	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			第3次	26,265 72.1	26,194 68.5	歳出総額		25,895,804	25,206,636	
地 方 税	11,668,281	42.2	10,886,476	81.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入歳出差引		1,758,659	2,369,711	
地 方 譲 与 税	248,191	0.9	248,191	1.9	普 通 税	10,886,476	93.3	-	旧 新 産 ×	翌年度に繰越すべき財源		846,904	1,564,187		
利 子 割 交 付 金	26,476	0.1	26,476	0.2	法 定 普 通 税	10,886,476	93.3	-	旧 工 特 ×	実 質 収 支		911,755	805,524		
配 当 割 交 付 金	43,700	0.2	43,700	0.3	市 町 村 民 税	5,610,383	48.1	-	低 開 発 ×	単 年 度 収 支		106,231	135,966		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	72,754	0.3	72,754	0.5	個 人 均 等 割	122,222	1.0	-	旧 産 炭 ×	積 立 金		952,543	331,232		
地 方 消 費 税 交 付 金	630,535	2.3	630,535	4.7	所 得 割	4,844,099	41.5	-	山 振 ×	繰 上 償 還 金		-	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,982	0.1	18,982	0.1	法 人 均 等 割	197,237	1.7	-	過 疎 ×	積 立 金 取 崩 し 額		576,458	1,849,484		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	446,825	3.8	-	首 都 ×	実 質 単 年 度 収 支		482,316	-1,382,286		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,709	0.2	59,709	0.4	固 定 資 産 税	4,599,479	39.4	-	近 畿 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,597,592	39.4	-	中 部 ×	一 般 職 員	320	1,071,360	3,348		
地 方 特 例 交 付 金	58,374	0.2	58,374	0.4	軽 自 動 車 税	110,548	0.9	-	財 政 健 全 化 等 ×	うち 消 防 職 員	-	-	-		
地 方 交 付 税	1,554,480	5.6	1,208,029	9.1	市 町 村 た ば こ 税	565,745	4.8	-	指 数 表 選 定 ×	うち 技 能 労 務 員	8	21,776	2,722		
普 通 交 付 税	1,208,029	4.4	1,208,029	9.1	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	教 育 公 務 員	5	16,625	3,325		
特 別 交 付 税	345,031	1.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	321	0.0	-		臨 時 職 員	-	-	-		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,420	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		等 合 計	325	1,087,985	3,348		
(一 般 財 源 計)	14,381,482	52.0	13,253,226	99.5	目 的 税	781,805	6.7	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,558	0.1	16,558	0.1	法 定 目 的 税	781,805	6.7	-		議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	8.10.01	8,800	
分 担 金 ・ 負 担 金	270,848	1.0	-	-	入 湯 税	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	8.10.01	6,800	
使 用 料	299,651	1.1	45,548	0.3	事 業 所 税	-	-	-		退 職 手 当	火 葬 場	1	8.10.01	6,400	
手 数 料	183,070	0.7	-	-	都 市 計 画 税	781,805	6.7	-		事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	25.09.01	4,365	
国 庫 支 出 金	4,041,908	14.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		税 務 事 務	小 学 校	1	25.09.01	3,977	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		老 人 福 祉	中 学 校	20	25.09.01	3,783	
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	11,668,281	100.0	-		伝 染 病	そ の 他				
都 道 府 県 支 出 金	1,949,598	7.0	-	-											
財 産 収 入 金	59,066	0.2	1,178	0.0											
寄 附 金	2,712	0.0	-	-											
繰 上 金	1,505,913	5.4	-	-											
繰 越 金	2,369,711	8.6	-	-											
諸 収 入 金	954,046	3.4	1	0.0											
地 方 債	1,619,900	5.9	-	-											
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,355,100	4.9	-	-											
歳 入 合 計	27,654,463	100.0	13,316,511	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)		
人 件 費	4,120,565	15.9	3,837,926	3,711,352	25.3	議 会 費	222,050	0.9	-	222,050	基 準 財 政 収 入 額	9,354,732	9,187,194		
うち 職 員 給 付 費	2,051,666	7.9	1,936,758	-	-	総 務 費	4,384,144	16.9	597,985	4,003,893	基 準 財 政 需 要 額	10,562,761	10,474,954		
扶 助 費	4,748,430	18.3	1,258,808	1,258,698	8.6	民 生 費	8,364,538	32.3	803,443	3,823,518	標 準 税 収 入 額 等	12,113,793	11,880,161		
公 債 費	2,176,523	8.4	2,117,500	2,117,382	14.4	衛 生 費	2,272,220	8.8	166,648	1,791,029	標 準 財 政 規 模	14,676,930	14,444,305		
内 元 利 子 利 子 金 利 子	1,782,957	6.9	1,723,934	1,723,816	11.7	労 働 費	24,032	0.1	-	5,988	財 政 力 指 数	0.88	0.88		
元 利 子 金 利 子	393,566	1.5	393,566	393,566	2.7	農 林 水 産 業 費	310,353	1.2	127,946	244,915	実 質 収 支 比 率 (%)	6.2	5.6		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	335,162	1.3	32,044	255,721	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.2	12.5		
(義 務 的 経 費 計)	11,045,518	42.7	7,214,234	7,087,432	48.3	土 木 費	3,133,572	12.1	1,579,465	1,614,093	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物 件 費	4,005,984	15.5	2,922,729	2,819,626	19.2	消 防 費	1,074,906	4.2	78,198	999,257	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維 持 補 修 費	238,629	0.9	195,114	182,985	1.2	教 育 費	3,581,304	13.8	1,009,387	2,036,721	実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.1	5.8		
補 助 費 等	2,190,885	8.5	2,045,964	1,795,292	12.2	災 害 復 旧 費	16,997	0.1	-	1,601	将 来 負 担 比 率 (%)	-	0.6		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,148,988	4.4	1,144,299	1,090,729	7.4	公 債 費	2,176,526	8.4	-	2,117,503	積 立 金	1,472,122	1,096,037		
繰 上 金	2,494,097	9.6	2,299,423	1,507,556	10.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	1,073,525	1,071,525		
積 立 金	1,478,498	5.7	1,471,618	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,071,572	2,443,137		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	30,080	0.1	5,500	-	-	歳 出 合 計	25,895,804	100.0	4,395,116	17,116,289	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	21,921,427	22,084,484		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						(支 出 予 定 額 内) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-		
投 資 的 経 費	4,412,113	17.0	961,707	13,392,891千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	2,494,097	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支	-282,693	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	1,073,525	1,071,525		
うち 人 件 費	4,827	0.0	4,827	91.3%	100.6%	市 場 上 水 道 工 業 用 水 道 其 他	4,996	被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	13,104	地 方 債 現 在 高	2,071,572	2,443,137		
普 通 建 設 事 業 費	4,395,116	17.0	960,106	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		歳 入 一 般 財 源 等	583,916	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 税 (料) 収 入 額	23,181	徴 収 率 (%)	1,241,736	1,294,589		
うち 補 助 費	3,210,378	12.4	149,966	18,874,948千円					保 険 給 付 費	86	合 計	98.1	90.8		
うち 単 独 費	1,184,738	4.6	810,140							75	市 町 村 民 税	98.1	91.3		
災 害 復 旧 事 業 費	16,997	0.1	1,601							241	純 固 定 資 産 税	97.9	90.2		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-												
歳 出 合 計	25,895,804	100.0	17,116,289												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。